令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	17,501	人
平成２２年国調	17,837	人
増減率	-1.9	%
面積	22.15	km²
人口密度	790	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	17,459	人	17,212	人
平 31. 1. 1	17,414	人	17,209	人
増減率	0.3	%	0.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	274	273
第１次	3.4	3.4
	1,896	1,896
第２次	23.5	23.4
	5,905	5,941
第３次	73.1	73.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
41 佐賀県	3411 基山町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,422,748	25.7	2,422,748	62.7
地方譲与税	56,617	0.6	56,617	1.5
利子割交付金	1,930	0.0	1,930	0.0
配当割交付金	6,073	0.1	6,073	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,195	0.0	3,195	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	303,697	3.2	303,697	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,982	0.1	6,982	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	700	0.0	700	0.0
地方特例交付金等	47,403	0.5	47,403	1.2
内 個人住民税減収補填特例交付金	14,880	0.2	14,880	0.4
自動車税減収補填特例交付金	810	0.0	810	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	326	0.0	326	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	31,387	0.3	31,387	0.8
地方交付税	1,121,358	11.9	989,736	25.6
内 普通交付税	989,736	10.5	989,736	25.6
特別交付税	131,622	1.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,970,703	42.1	3,839,081	99.4
交通安全対策特別交付金	2,517	0.0	2,517	0.1
分担金・負担金	47,728	0.5	－	－
使用料	100,978	1.1	9,198	0.2
手数料	50,122	0.5	－	－
国庫支出金	1,237,847	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	696,970	7.4	－	－
財産収入	20,083	0.2	2,120	0.1
寄附金	1,130,610	12.0	－	－
繰入金	838,390	8.9	－	－
繰越金	380,310	4.0	－	－
諸収入	126,892	1.3	10,582	0.3
地方債	824,520	8.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	242,820	2.6	－	－
歳入合計	9,427,670	100.0	3,863,498	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,422,290	100.0	34,455
法定普通税	2,422,290	100.0	34,455
市町村民税	1,052,433	43.4	34,455
内 個人均等割	31,462	1.3	－
所得割	773,716	31.9	－
法人均等割	73,544	3.0	－
訳 法人税割	173,711	7.2	34,455
固定資産税	1,199,836	49.5	－
うち純固定資産税	1,199,002	49.5	－
軽自動車税	50,545	2.1	－
市町村たばこ税	119,476	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	458	0.0	－
法定目的税	458	0.0	－
内 入湯税	458	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,422,748	100.0	34,455

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	9,427,670	8,340,255
歳出総額	9,112,411	7,959,945
歳入歳出差引	315,259	380,310
翌年度に繰越すべき財源	206,269	228,672
実質収支	108,990	151,638
単年度収支	-42,648	11,093
積立金	76,262	70,853
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	144,000	156,000
実質単年度収支	-110,386	-74,054

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	409,995	3,037
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	31,867	2,897
教育公務員	2	*	*
臨時職員	2	*	*
合計	139	421,603	3,033
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,561
副市区町村長	1	27.04.01	6,185
教育長	1	27.04.01	5,244
議会議長	1	27.04.01	3,440
議会副議長	1	27.04.01	2,800
議会議員	11	27.04.01	2,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,244,863	13.7	1,143,628	1,080,105	26.3
うち職員給	795,153	8.7	709,293	－	－
扶助費	1,212,035	13.3	368,263	365,402	8.9
公債費	556,867	6.1	552,004	552,004	13.4
内 元利償還金 元金	514,889	5.7	510,096	510,096	12.4
元利償還金 利子	41,978	0.5	41,908	41,908	1.0
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,013,765	33.1	2,063,895	1,997,511	48.6
物件費	1,573,406	17.3	807,125	641,086	15.6
維持補修費	106,042	1.2	80,592	72,027	1.8
補助費等	966,001	10.6	884,740	761,109	18.5
うち一部事務組合負担金	504,222	5.5	504,222	486,202	11.8
繰出金	569,548	6.3	471,191	461,903	11.2
積立金	656,177	7.2	77,291	－	－
投資・出資金・貸付金	24,695	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,202,777	24.2	290,027		
うち人件費	39,724	0.4	39,724		
内 普通建設事業費	1,787,147	19.6	242,025		
うち補助	1,534,345	16.8	107,973		
うち単独	252,802	2.8	134,052		
訳 災害復旧事業費	415,630	4.6	48,002		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,112,411	100.0	4,674,861		

経常経費充当一般財源等計	3,933,636 千円
経常収支比率	95.8 %（101.8 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,990,120 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,450	1.1	－	98,450
総務費	2,435,292	26.7	335,842	867,124
民生費	2,924,278	32.1	726,593	1,254,098
衛生費	676,736	7.4	8,073	600,963
労働費	11,124	0.1	－	4,429
農林水産業費	100,293	1.1	20,923	63,664
商工費	92,525	1.0	2,662	54,979
土木費	812,504	8.9	515,165	327,222
消防費	254,068	2.8	3,145	246,463
教育費	734,644	8.1	174,744	557,463
災害復旧費	415,630	4.6	－	48,002
公債費	556,867	6.1	－	552,004
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,112,411	100.0	1,787,147	4,674,861

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,144,077	2,145,438
基準財政需要額	3,136,575	3,102,688
標準税収入額等	2,738,163	2,733,044
標準財政規模	3,970,719	3,974,034
財政力指数	0.69	0.70
実質収支比率（%）	2.7	3.8
公債費負担比率（%）	11.1	11.6
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.3	9.3
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	437,605	505,343
減債	954	13,953
特定目的	1,868,421	1,955,081
地方債現在高	6,442,574	6,132,943
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	416,174	718,383
保証・補償	－	－
その他	603,656	727,515
実質的なもの	317,331	422,302
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	354,795	354,554

徴収率（%）	令和元年度		平成３０年度	
合計	99.6	98.7	99.6	98.6
市町村民税	99.4	98.2	99.5	98.3
純固定資産税	99.7	99.2	99.6	98.8

繰出金		実質収支	
公営事業等への出資	合計	721,053	67,903
	下水道	145,801	61,200
	上水道	5,704	2,123
	工業用水道	－	3,485
	交通	－	109
	国民健康保険	123,974	－
	その他	445,574	393

国民健康保険の状況

再差引収支	61,200
加入世帯数（世帯）	2,123
被保険者数（人）	3,485
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
国庫支出金	－
保険給付費	393

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）